

研究課題：介護保険施設における経口摂取・口腔衛生管理の実態と歯科との連携による
経済面を含めた効果に関する研究

研究者名：柴田 佐都子¹⁾、ステガロユ・ロクサーナ¹⁾、大内 章嗣¹⁾

所 属：¹⁾新潟大学医歯学総合研究科 口腔生命福祉学講座

【背景と目的】

平成 27 年度介護報酬改定から、介護施設入所者の経口摂取や口腔機能の維持向上に関する施策は年々拡充されてきているが、施設における口腔衛生管理加算等の算定件数はあまり増加していないとの指摘がある。このため、「経口移行加算Ⅱ」を中心とした各加算の算定状況および歯科医療機関等との連携状況に関する推移を把握するため、昨年度調査の継続として、介護報酬改定 2 年目の各加算の算定状況および施設側からみた歯科医療機関との連携や歯科専門職の確保に対する課題に関する質問項目を含めた調査を実施した。

【対象および方法】

新潟県内の全介護保険施設を対象として、郵送自記式質問票調査を実施した。調査項目は入所者の状況、栄養マネジメント加算、経口移行加算、経口維持加算Ⅰ、経口維持加算Ⅱ、口腔衛生管理体制加算、口腔衛生管理加算の算定状況、それら介護報酬の算定に関わる歯科専門職および言語聴覚士の参画状況や歯科専門職の確保に対する課題に関する設問とした。回答の得られた施設を分析対象とし、各加算の算定状況、各加算に関わる職種の参画状況および栄養管理加算の請求月額と職種の関りについて分析した。

【結果および考察】

各加算の算定施設割合は栄養マネジメント加算で 9 割強、経口移行加算は 1 割未満、経口維持加算は 4 割、経口維持加算Ⅱは 2 割強、それら歯科専門職の参画が求められる加算の算定割合は低く、連携を進めるための支援の必要性が示唆された。また、口腔衛生管理体制加算の算定は 6 割以上であった一方、歯科衛生士の従事を必要とする口腔衛生管理加算は 2 割にとどまり、若干の増加傾向を示したものの大きな変化は認められなかった。

それらの栄養管理加算に関する言語聴覚士は独自雇用の割合が高かった一方で、歯科医師は協力歯科医療機関からの派遣が高く、歯科衛生士は独自雇用および協力歯科利用機関の割合が同程度であった。また、栄養管理加算算定施設における入所者一人平均請求月額は、歯科専門職および言語聴覚士の関わりの有無と統計的に有意な関連が認められた。また、歯科衛生士および言語聴覚士の独自雇用の有無により入所者一人平均請求額に有意な差が認められ、月額はそれぞれ独自雇用ありの方が高かった。さらに、各加算算定のための課題として、入所者・家族の理解を得るのが困難、経営上のメリットが感じられない、算定対象者が少ないなどが多く挙げられていた。そのため、今後も栄養管理・口腔衛生管理の効果についての多面的な研究を進めることが必要であると考えられる。